

みなみちた 議会だより

第129号

平成21年11月1日



おんべ鯛奉納祭

◇ 9月定例議会・8月臨時議会

「20議案を可決」..... 2ページ

「町の考えは・一般質問7民」..... 3

〒470-3495 愛知県知多郡南知多町大字豊浜字貝ヶ坪18
発行/南知多町議会 ☎65-0711
編集/議会広報特別委員会 FAX65-0694

住民福祉向上のため各種の施策を実施 平成20年度決算を認定

 ◎ 9月定例議会は、9月9日に開会、十七日間の会期を経て、町長提案の十八議案を可決しました。また、議員提案一件も提案され、可決し、請願一件は、採択となり、25日に閉会しました。その概要をお知らせします。

議案の審議結果

◎ 全員賛成で可決
 ○ 賛成多数で可決
 × 否決

決算関係議案

- ◎ 平成20年度一般会計決算認定
- 平成20年度国民健康保険特別会計決算認定
- ◎ 平成20年度老人保健特別会計決算認定
- 平成20年度後期高齢者医療特別会計決算認定
- ◎ 平成20年度介護保険特別会計決算認定
- ◎ 平成20年度漁業集落排水事業特別会計決算認定
- ◎ 平成20年度師崎港駐車場事業特別会計決算認定

◎ 平成20年度水道事業会計決算認定

予算関係議案

- ◎ 平成21年度一般会計補正予算（第四号）
- ◎ 平成21年度国民健康保険特別会計補正予算（第二号）
- ◎ 平成21年度老人保健特別会計補正予算（第一号）
- ◎ 平成21年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第一号）
- ◎ 平成21年度介護保険特別会計補正予算（第一号）

条例関係議案

- ◎ 国民健康保険条例の一部を改正する条例
- ◎ 消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例

その他の議案

- ◎ 愛知県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少

及び規約の変更
 ◎ 愛知県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更
 ◎ 公有水面埋立免許
 ◎ 地域公共交通対策特別委員会の設置（議員提案）

請願

○ 高齢者福祉施設「大地の丘」の施設整備に伴う財政支援に関する請願

8月臨時議会

 ◎ 8月4日、臨時町議会が招集され、補正予算が提案され、原案のとおり可決しました。

議案の審議結果

◎ 全員賛成で可決
 ○ 賛成多数で可決
 × 否決

- ◎ 平成21年度一般会計補正予算（第三号）

一般質問

- 1番 榎戸陵友議員 (1) 新型インフルエンザの対策について
- 2番 沢田 清議員 (1) 南知多町の路線バス対策について
- 3番 吉原一治議員 (1) 南知多町の漁業振興対策について
(2) かるも保育所付近の通園環境などの整備について
- 4番 鳥居恵子議員 (1) 早急な学童保育の実現を！
(2) 住民の不安の解消を！
(3) 町税収減への早急な対策を！
- 5番 松本 保議員 (1) 子育て支援策の拡充を
- 6番 山下節子議員 (1) 国民健康保険税の引き下げを
(2) 配食サービスの実現を
- 7番 石黒和彦議員 (1) 町民への行政サービスの対応及び職場イメージの改善を要望する
(2) 町づくり協議会等に関する資金の捻出について
(3) 町を始め、町に関係する総ての機関で雇用する場合の完全公開募集の要求

新型インフルエンザの対策について



榎戸陵友議員

問

8月15日、日本で初めてインフルエンザに感染した人が亡くなった。慢性疾患のある人が新型に感染すると重症化の恐れがある、と医療関係者は警戒していた。これが裏付けられた形だ。免疫を持つ人がほとんどいない新型は、従来のインフルエンザとは、感染の速さなどが違う。また、真夏に入ってから全国各地で感染者の発生が報告され拡大が止まらない。これから秋、そして冬を迎えるだけに、これまで以上の警戒が必要になる。今、世界で感染者は、一七〇以上の国と地域で十八万人近くに上り、約千五〇〇人の死者が出ている。今後、自治体や医療機関の連携など危機管理体制の再点検を急がなくてはならない。我が町では、新型インフルエンザをどのように認識してい

るか。

答

石垣厚生部長

今回の新型インフルエンザは、弱毒性と言われながらも8月29日現在、糖尿病やぜん息などの基礎疾患のある方を中心に国内で死者が既に七人となり、世界においても二千一八五人となっている。国内感染者も七千七五〇人にのぼり、学校の二学期が始まるとともに更に集団感染の恐れが高まっている。当初、国の新型インフルエンザの行動計画やガイドラインには、病原性の高いスペイン風邪や強毒性の鳥インフルエンザに由来する新型インフルエンザを念頭に置き策定されたが、今般のウイルスは軽症の方が多くという特徴がある。このため、行動計画をそのまま適用するのではなく、基本的対処方針等により、地域の実情に応じた柔軟な対応を行っていくこととなる。国内感染初期には、専用の発熱外来が設けられていたが、感染拡大期になった

問

我が町ではどのような対策を考えて

6月以降は、原則としてすべての医療機関が対応するように変わった。今の流行状況では、入院治療は、病床数に限りがあることから、基礎疾患もなく症状が軽ければ自宅療養が基本ということである。新型インフルエンザの対応としては、感染力が強いが、死亡率は低く、治療は季節性のインフルエンザとの大きな違いがないので、無理して出勤せず、一人ひとりが他人にうつさないようにすること、及びうがいや手洗いの励行が何より大切であると考えている。



▲ 新型インフルエンザ用消毒剤

いるのか。

答

5月22日新型インフルエンザ対策本部設置要領及び同対策連絡会設置要領を制定し、さらに6月22日に行動計画を策定し、職員に周知するとともに医師会を始め、半田保健所や管内関係機関へ送付し、周知を図った。家庭や学校、職場において、咳きエチケットを勧めるとともに、公共施設に消毒液を配置したり、チラシの掲示や回覧をしたりして、啓発を図る。

問

小中学校の対応をどのように考えているのか。

澤田教育部長
8月27日付けにて愛知県教育委員会より通知された「新型インフルエンザに対する対応（第十一報）」に基づき、次のような対応をした。二学期の始業式に各学校長より保護者宛に「新型インフルエンザに係る対応について」の文書を配布した。次に学校での児童生徒への対応としては、登校後・給食前・部活動終了後などに、手洗いとうがいを指導している。また、朝の健康観察をしている。教職員や来校者に対しては、各学校に消毒液を配置し、感染防止に努めている。

南知多町の路線バス対策について



沢田 清議員

問

8月号の広報みなみちたに、バス路線の赤字の見出しが出た。

内容は、わかるが、二千六〇〇万円の補填額になるとの事、町民には今後どうなるのかと聞かれる。経済がまだ回復しない現状で、運賃が高いから乗れない、送って行く方がいいとの事。豊浜線は七時頃のバスは、十人程乗車している。日中はほとんど乗車していない。交通関係は充実していなければ、人口の流出は止められないと思われる。コミュニティバス運行

(美浜町は実施中、武豊町は9月にフォーラムを開き運行計画の説明予定)、知多バスとの契約見直し、地元の事業所との協議を早急に協議して頂きたい。

我々議員も話し合いを持ち、方向性が示されれば歳費の二割を削減して

基金を作り、(条例改正の必要があるが)町民の期待に応えなければならぬと思う。年度末までに町民の期待に応えたい。料金も一回の乗車を二〇〇円くらいに抑えてもらいたいのので、町の考えを聞きたい。

答

鳥居総務部長

本町における定期バス路線は、現在四路線が運行されている。

このうち内海線(内海駅〜河和駅)、西海岸線(内海駅〜師崎港)及び豊浜線(豊浜港〜河和駅)の三路線は、バス事業者から赤字路線のため廃止の申し出があったが、町が欠損金を補助することにより運行が維持されている。

また、残る師崎線(師崎港〜河和駅)については、生活交通路線に指定され、国、県の補助路線として運行されている。

これらのことを踏まえ本町としては、平成20年12月19日、地域公共交通活性化・再生協議会を設立し、地域公共交通のあ

り方や実情に応じた輸送サービスに関し検討しているところである。

この協議会は、コミュニティバスなどを運行させるのに必要な法定協議会であり、中部運輸局、愛知県、公共交通事業者、道路管理者、港湾管理者、及び住民代表者等で構成

され、今年度、国から七五〇万円の補助を受け地域公共交通総合連携計画を作成している。

今後のスケジュールとしては、現在、住民・公共交通利用者等のアンケート調査を実施しており、需要特性の把握・分析を行い、本年10月ごろから

実証運行案を作成する予定である。

なお、輸送サービスの範囲・形態及び乗車料金等についても実証運行案の中で検討したいと考えている。

また、町内五地区において、バス利用者などに意見を聞くタウンミーティングを開催し、地域公共交通総合連携計画を作成したいと考えている。

なお、平成22年度から三年間、国から二分の一の補助を受けコミュニティバスなどの実証運行を実施していきたいと考えている。



▲ 知多バス豊浜線

南知多町の漁業振興対策について



吉原一治議員

問

今、水産業は非常に厳しい状況になっている。豊浜漁協においても二〇年前には五〇〇人いた漁師が今は半分以上になつた。後継者問題の他に漁業資源の減少にも頭を悩ませている。

この地域で漁業が衰退することは、あらゆる職業に悪影響があり、町全体の活気も失われる。

漁業後継者の育成のため、町が窓口となり、地元漁協と連携して、我が町の漁師人口を増やす必要があると思うがどうか。

答

石黒建設経済部長
町としては、担い手確保のため、各漁協と連携して、研修生などの受け入れ体制の確保に努めるとともに、漁業活性化を図り、後継者の育成に努めたい。

問

町に漁業者の委員会組織をつくり、漁業者の生の声を町政にもっと取り入れて欲しい。

答

各業種と連携し、漁業振興策を図ることが必要と考えているので、組織づくりの動きがあれば、支援していきたい。

問

我が町の水産業の危機を打開するためには、愛知県や漁協まかせでなく、町に水産振興対策室などを立ち上げ大規模な藻場の造成や稚魚・稚貝の放流など、県

答

近年では、つくり育てる漁業・栽培漁業振興対策事業として、町内四漁協のアワビ種苗放流に対する補助事業などの推進を図った。

また、南知多水産振興会に委託して稚魚の放流などを行っている。藻場の造成も一部地域で実施しているが、本町の基幹産業である水産業の振興は重要課題のため、町としてももっと振興策に取

や漁協と連携して、もっと積極的に取り組むべき最重要課題と思うが、どう考えているか。



▲ 底びき網漁の水揚げ

組んでいきたい。

答

沢田町長
本町の漁業振興は大切な柱であると承知している。漁協と町の水産

かるも保育所付近の 通園環境などの整備について

問

以前から、かるも保育所付近の通園道路は狭く車の通行などに問題があったが、四つの保育所が一か所に通園するようになった。そのため、さらに送迎の車が增えて、関係者と地元の皆様さんが従来より増して不便な状態になり、大変苦勞している。将来、かるも保育所の移転計画はどうか。

答

石垣厚生部長
平成20年度には保育室とトイレ、電気・機械設備等の改修等環境整備なども行っており、現在のところ移転は考えていない。

行政の緊密な情報交換と研究姿勢を出し合いながら、それを積み上げ、水産業が前進するよう積極的に努めたい。

答

石黒建設経済部長
県道のため、愛知県に対し、車の待避所等の整備を要望しており、来年度工事を実施する方向で検討している、と聞いている。
今後、県に対し要望して行く。

答

沢田町長
県と交渉を進める中、今年度緊急性の高い所を測量調査して、来年度工事を実施したいと聞いているので、遅滞なく執行できるように努めたい。

問

移設する計画があれば、水路にふ

早急な学童保育の実現を！



鳥居恵子議員

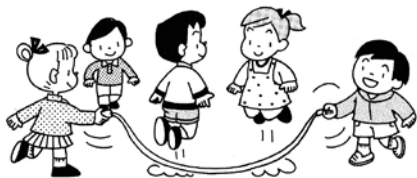
問 学童保育は、全国の半数以上が公立の学童保育で、学校、児童館、その他の公共施設に併設され、今や放課後や学校の長期休暇期間、五日制の土曜日など、日々子供たちの生活、遊び、学習等のためになくてはならない。少子化社会の中で、まさに子育て支援として、学童保育はなくてはならないと考える。学童保育希望の父母の意見は、把握しているか。また、学童保育希望の予測人員は、どれほどか。

答 石垣厚生部長
平成20年12月に就学前児童の保護者と小学生の保護者を対象にアンケート調査を行った結果では、就学前児童の保護者四五〇人中、学童保育、いわゆる放課後児童クラブを利用したいと答えた方が一五二人で全体の三

三・八%、また、小学生の保護者では、千〇五五人中利用したいが四〇・六%である。このアンケート調査は、利用料、利用時間などの利用基準を示さずに実施したもので、学童保育希望数を予測することは困難である。

問 学童保育についての行政の考えはどうか。

答 学童保育の必要性は充分認識している。特に、開設場所や利用料金等の条件で利用者数も左右されると考えられるので、他市町の実施状況を参考にしながら、慎重に検討していく。



住民の不安の解消を！

問 住民の最も高い嘆きは、将来への不安である。今まで一生懸命働いてきたのに、自分たちが老いて働けなくなったら一体どうなるのだろうか。生きていけるのか。社会保障は、大丈夫なのか。

答 町だけでは解決できない諸問題もあるが、町としての町内の雇用不安等に対してのビジョンはどうか。

雇用の確保につなげていきたいと考えている。

町税収減への早急な対策を！

問 今年に入り、町内が疲弊しているのを体感しており、住民の「こんなにひどくなるとは思っていなかった」「これでは、食っていけなくなる」「倒産が心配だ」との声を多く聞く。

減収二、四%の予測見込は予想通りだったか。

円で、その減収見込は一・五%となり、当初見込の二・四%より〇・九ポイント縮小する見込である。

なお、税収見込額は前年度より減収が見込まれるため、徴収率の向上に努め、税収の確保に努めていく。

問 石黒建設経済部長
昨年9月全世界的に経済不況が拡大した。本町においてもその影響を大きく受け、各業種ともに経営状況は悪化している。

答 このような中、中小企業者に対し、プレミアム付商品券発行事業、農漁業と観光振興では、物産展への参加などで本町の特産品のPRや販売促進に努めている。
町内事業者の経営状態が発展することにより、

問 鳥居総務部長
本年度の収入見込額の状況は、個人町民税現年分が前年度当初予算額と比較して、四・二%の増、法人町民税の収入見込額は一五・八%の減収、固定資産税は評価替等により三%の減収、町たばこ税の減収も見込まれている。現時点の平成21年度の収入見込額で比較した場合では、減収見込額は三千八二万六千

答 今提案された案を参考に、考慮したいと考えている。

問 町税減収分を例えば、町H・P広告（命名権）。町封筒の広告等、減収分を新しいことを考えて、今すぐにも新しい収入確保に努めていくべきと思うが、どうか。

子育て支援策の拡充を



松本 保議員

問

国において平成15年に「次世代育成支援対策推進法」が制定され、これを受け、平成16年度には南知多町次世代支援行動計画「こそだて南知多プラン」が示された。しかしながら、南知多町における子育て支援策は大変遅れている。16年度のこのプランを受けて実施された策はあるか。

答

石垣厚生部長
平成17年度より就学前児童を対象に、一時保育を師崎保育所において実施している。また、同年度より旧豊浦保育所を利用して、子育て支援センターを開設している。

問

放課後児童クラブを実施していない県内の市町村はいくつあるか。また、郡内の実施状況はどうか。

答

平成21年度における県内での未実施は、設楽町、東栄町、美浜町、豊根村、飛島村と本町の六町村となっている。郡内においては、阿久比町と武豊町が各四クラブ、東浦町が七クラブ、美浜町においては平成19・20年度に実施したが、現在は休止となっている。

問

現在の南知多町は生徒数が減少し、児童数も減っている。このプランで示された三ヶ所での実施は難しい。学区を越えた町内集合方式で考えたことはあるか。

答

放課後児童クラブの開設場所までは、各自で通所していただくか、保護者による送迎が基本である。本町の様な学区や集落が点在している地域では、学区を越えた町内集合方式では、距離面や安全面などが問題となると考えている。

問

元山海小学校であり現在のふれあい会館を利用した町内集合

元山海小学校



答

方式による児童クラブを提案するがどうか。

学校の下校時間、児童数、そして変則な行事による下校を学校側とうまく連絡調整し、ある程度の実施が出来る可能性がある。教育委員会と協議し、出来るだけの協力をしたいと考えている。

問

郡内五町において行われている子育て支援策で、放課後児童

クラブ以外で南知多に無いものは何が実施されているか。

答

武豊町及び東浦町で実施している「ファミリーサポート事業」、東浦町のみが実施している「病児・病後児童保育事業」である。

問

働く女性の支援策として、ファミリーサポートを南知多町において検討したことがあるか。

答

ファミリーサポートとは、「お子さんを預かって欲しい方」と「お子さんを預かることができる方」が会員となり、お互いに信頼関係を築きながら、保護者に代わって地域の中で、みんなの手で子育てしていくことを目指すものであるが、今までに具体的に検討したことはない。

問

子育てをしながら働く親にとって病児保育が必要となる。知多厚生病院を始めとして、

病院と検討したことはあるか。

答

知多厚生病院に病児保育の実施について確認したところ、実施する余裕はなく、現在までは実施していないこと、今後についても実施について考えは無い旨の回答があった。知多厚生病院以外の病院には、この件についての照会はしていない。

問

他市町村とは違う支援を実施し、南知多町をアピールする策を考えたことはあるか。

答

本町においては、子育て支援金制度のほか、小学校までの医療費の無料化等、内容的には他市町村と異なる事業を実施している。今後の国、県の動向を踏まえつつ、持続性のある支援策の充実に向け検討していく。

国民健康保険税の引き下げを



山下節子議員

問

政府は二〇〇八年
度までの七年間で
一兆六二八億円もの社会
保障費の削減を強行し、
社会保障制度の改悪を次
々に行ってきた。

その結果、社会的弱者
が真っ先に社会保障制度
から排除され、貧困に追
い討ちをかけている。南
知多町でも「本当に生活
がしづらくなつた」「商売
が儲からん」「税金が払い
たくても払えん」という
声もよく聞く。町民の家
計を暖めることが今必要
であると思う。町長は、
社会保障費の二千二〇〇
億円もの削減について、
どのような考えを持って
いるか。

答

石垣厚生部長
その影響があるこ
とは認識しているが、社
会保障制度は国の施策で
あるので、制度にかかわ
る答弁は控えさせて頂く。

問

保険世帯数、滞納
世帯数、滞納世帯
比率は、どうか。

答

鳥居総務部長
平成16年度から平
成20年度までの状況は次
のとおりである。

年度	加入平均世帯数	滞納世帯数	滞納世帯比率
16	4,337世帯	590世帯	13.6%
17	4,425世帯	615世帯	13.9%
18	4,444世帯	639世帯	14.4%
19	4,428世帯	652世帯	14.7%
20	3,691世帯	657世帯	17.8%

なお、平成20年度より
後期高齢者医療制度の開
始により、国保加入者が
そちらの医療制度に移行
したため、国保加入世帯
数が減少し、滞納世帯比
率は上昇した。

問

平成20年度決算で
は、約二億九千万

円の黒字決算となってい
る。国保税が高すぎると
思う。どのように考えて
いるか。

答

石垣厚生部長
必要とされる医療
給付費を基に税率等を決
定し、被保険者の方々の
収入に応じて負担する制
度であるので、理解を願
いたい。

問

平成20年度決算で
一般会計からの法
定外繰入額と南知多町の
繰入額の県内順位は何番
目か。また、郡内四町の
繰入額はいくらか。

答

県内市町村の順位
は、平成20年度で
六一市町村中五七番目
である。

知多郡内四町の繰入額
は、平成20年度決算では、
武豊町九千万円、東浦町
八千五一九万五千円、阿
久比町三千九百九十四万二
千円、美浜町一二三万六千
円となっている。南知多
町は四五〇万五千円であ
る。

問

国保税の引き下げ
を図るために一般
会計からの法定外繰入れ
と、国保事業安定基金の
取り崩しにより、一世帯
一万円の引き下げを実施
して頂きたいと思う。

答

国保の被保険者の
方々の税負担を軽
減するために、一般会計
からの法定外繰入れをす

配食サービスの実現を

問

愛知県で配食サー
ビスを実施してい
ないのは、七宝町の合併
で南知多町だけになる。
高齢化が進み、お年寄り
の一人世帯・二人世帯が
多くなっている。

答

配食サービスはお年寄
りに直接声かけができ、
健康確認、安否確認につ
ながる重要な福祉施策と
考える。実施の予定はあ
るか。

答

石垣厚生部長
配食サービスは在
宅の一人暮らし高齢者等
に対し、食生活の改善と、
健康増進及び「食」を通じ

ると、国保とは関係のな
い住民から見た場合、国
保加入者のみが利益を受
けることになり、負担の
公平性を欠くことになる。
基金を国保税の負担の
軽減に使うと急激な医療
費の伸びや国保税収入の
大幅な落ち込みなどで不
足した時に活用すること
ができなくなる。

問

て人とのつながりを深め、
自立した生活を送ること
ができるように支援する
施策であると考ええる。早
い時期に配食サービスが
実現するよう、検討して
いる。

答

早い時期とはいっ
のことか。
できれば来年中に
実施したいと考え
ている。

町民への行政サービスの対応及び 職場イメージの改善を要望する



石黒和彦議員

問

例えば、来客者が目的の窓口を探しているときに、職員が先に声をかけ用件を伺い、必要なら自らの業務を中断して目的の窓口以案内をする。このような親切的な対応がされていないと感じるがどうか。

答

鳥居総務部長
本町は窓口案内の専任職員を配置してないが、近くの職員が声をかけて案内をするように心掛けています。今後は更に速やかな対応ができるよう、職員の接遇研修等に取り組みたいと考えています。

問

役場には、どんよりと暗く、敷居が高くて気軽に相談に行きにくいイメージを持つがどうか。

答

町民の福祉の向上を目標に、多様な業務を各部署で遂行し、多くの書庫や事務機器に囲まれた狭い空間のない状況で働いていること等、様々な要素が重なりそのようなイメージを持たれたのかと推測する。

今後は、気軽に声をかけやすい雰囲気づくりやあいさつを始めとした職場に必要な改善に、機会を捉えて取り組んで行きたいと考えている。

問

今、地域力が試され官と民の協働と連携による町づくりには、官が民の信頼を得ることが前提とされ、日々の親切で丁寧な行政サービスを町民に実感してもらおうことがその基本と考える。そこで「取り組みます」と答えた成果が実感できる時期を示してほしい。

答

今ここで成果を出す時期は示せないが、指摘された事柄を踏まえ検討する。

町づくり協議会等に関する 資金の捻出について

問

町づくり協議会等の資金捻出方法を示してほしい。

答

鳥居総務部長
21年度予算にて町づくり協議会設立準備交付金で一〇〇万円、地域振興等支援事業補助金で三四〇万円を予算化した。また、町全体の活性化に繋がる事業提案には、内容により国や県の補助金等で財源を確保したいと考えている。

問

厳しい財政の下に、おいても本町の未来に向っての資本の充実はなさねばならない。そこで町民においては納税をし、多くの要望が充たされぬことに耐えることで、財政力強化に寄与していると考えている。一方、町においては行政改革を推進しているところだと理解するが、人件費削減のため、本年度末までに職員数を二〇二

問

名とする目標を掲げているにも拘らず、八名の職員募集をし、果して目標の達成ができるのか。公に目標を掲げた以上、目標達成のためには一切の妥協も許されない。工夫を重ね、強い意志を持ち更なる正規職員の削減に挑戦し、成し遂げることを強く要求する。

答

今回の募集で、目標値に対し六名増の二〇八名となるが、本町では既に十年間で、六一名もの正規職員の削減をしている。その中で、多くの行政需要の変化に対応し、住民への更なる福祉向上に応えて行くためにも、その時々状況に応じた柔軟な対応も必要であると考えている。

町を始め、町に関係する総ての機関で 雇用する場合の完全公開募集の要求

問

町税で報酬を支払う総ての被雇用者は如何なる場合でも公募による採用とすべきと考えるがどうか。

答

鳥居総務部長
本町の職員は、原則的に広報による公募で採用している。特別な事情により臨時職員を公募

によらず採用する場合もあるが、今後も原則として公募によって採用して行きたいと考えている。

表紙の写真

おんべ鯛奉納祭

日本書紀によると伊勢神宮を建立した天皇の一行が伊勢湾を旅していた際に篠島に立ち寄り、篠島の鯛をことのほか喜ばれ、伊勢神宮へ献上して下さいと告げたのがおんべ鯛奉納祭の始まりとされている。それ以来、千年以上に渡って白装束に身を包んだ島の神職が、船団を仕立てて毎年10月12日に伊勢神宮内宮へ献上している。

奉献干鯛は、総数五〇八尾にも及びこの数は、古来と変わることなく奉製し続けている。

議会日誌

《8月》

- 4日 8月臨時町議会
- 〃 議会全員協議会
- 20日 知多地区農業共済事務組合定例議会
- 24日 定例郡議長会

《10月》

- 21日 議会広報特別委員会
- 27日 定例郡議長会
- 28日 県議長会定期総会
- 29日 常任委員会合同行政視察
- 30日

《9月》

- 1日 議会運営委員会
- 3日 知多南部衛生組合臨時議会
- 4日 議会全員協議会
- 9日 9月定例議会（初日）
- 14日 建設厚生委員会
- 16日 総務文教委員会
- 25日 9月定例議会（最終日）
- 〃 議会広報特別委員会

※次回の定例議会は12月8日開会予定です。
お気軽に傍聴に来てください。

（株）知多半島ケーブルネットワークによる録画放送は、
12月20日(日)午前10時と21日(月)午後10時の予定です

編集室より

10月8日未明、伊勢湾台風並といわれる台風十八号が猛威をふるい、各地に大きな被害をもたらしました。

また、数時間に及ぶ停電によって、生活や商売に大きな影響を及ぼす事も改めて実感しました。

今後起こりうるであろう、もっと大きな災害に対処する上で、行政もそして各家庭でも、教訓にしていかなければと思います。

Y・S

皆
の
声
を
ん
を

町民の皆さんの声をお待ちしています。読後のご意見・ご感想を議会事務局までお寄せ下さい。

この「議会だより」は再生紙を使用しています。